フィールド（現場）からの風 ㊹

宮田守男

命を守る知識と行動の徹底が求められている

5月中旬、長野市内で開催された行政相談委員全体会議に参加する。今後2カ年行政相談の業務に当たるための委嘱状の伝達を受けるためだ。令和3年度に新たに36名が退任者の後を引き継ぎ委嘱され、県下から出席した80名を超す会場は、業務の重要性もあり緊張感が漂った。

行政相談委員は、国の行政機関および政令で定める法人の業務に関する国民からの苦情の相談を受けて、必要な助言を行ったり、関係行政機関等にその苦情を通知等する業務を、総務大臣から委嘱された民間人で国から報酬を受け取らないボランティアだ。全国に5000人、市町村ごとに1人以上配置、相談会等を開催して相談の受け付け業務に当たっている。相談された行政運営に関する意見を総務大臣に述べることもできるので、民意を行政運営に反映できる貴重な手段でもある、行政運営の改善に関する「気づき」や意見要望があればぜひ活用するのも良いと感じている。

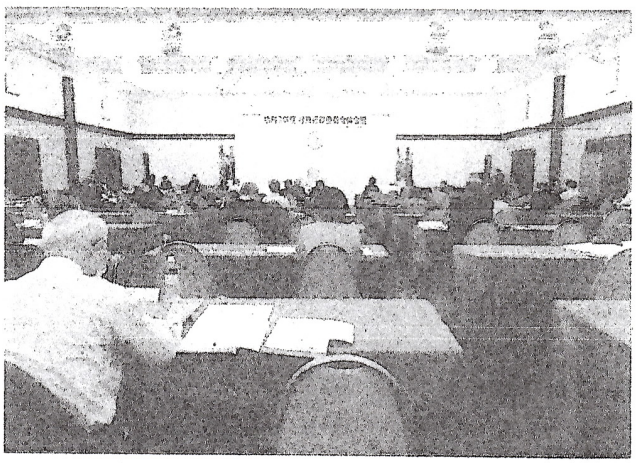
平年並みの梅雨入りは6月8日とされているが、今年は東海地域が5月16日に梅雨入り、昨年より25日早く、統計を取り始めてから2番目に早い。梅雨の晴れ間を「五月晴れ」と理解して新暦の5月の青空を示す「5月のよく晴れた天気」と使う事が多い。だが西日本からは早くも梅雨前線の活発化による大雨のニュースが伝えられた。

今年、5月20日から避難の判断に関わる情報が大幅に変更になった。これまで自治体が出してきた「避難勧告」が廃止され「避難指示」に変更され、昨年災害を増大させた集中豪雨をもたらした「線状降水帯」についても、発生したとの情報発表を気象庁が始めることになった。必ず覚えておきたいのは「避難指示が出たら、危険な場所にいる人は全員避難」という点だ。

特にお客様を受け入れる事業者は、災害リスクを事前に確認しておくことがお客様とのトラブルを防ぐためにも重要だと認識する事がより求められていくのだろう。まだ梅雨入りの判断がされていない地域は、梅雨入りはそれまでの天候経過や1週間ほど先の見通しを踏まえるからだ。

「暴れ梅雨」と呼ばれる梅雨前線豪雨は毎年遭遇するのだ。との心構えが必要な気候変動の時代に今暮らしているのだとの認識を常に持ち続けることが、安心・安全な地域として評価されるのだろう。

（信州地域社会フォーラム会員・白馬村森上）



会議場は、コロナ感染症防止対策が徹底されるが、広い会場は高齢関係者に聴講の配慮も重要だ